

平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年9月30日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の連結業績（平成28年6月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	1,245	△5.6	67	18.1	80	33.4	55	131.8
28年5月期第1四半期	1,319	0.2	57	9.1	60	5.6	24	△88.7

(注) 包括利益 29年5月期第1四半期 43百万円 (—%) 28年5月期第1四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	1.37	1.37
28年5月期第1四半期	0.59	0.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期第1四半期	6,151	5,171	80.2	121.65
28年5月期	6,017	5,217	83.5	123.96

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 4,933百万円 28年5月期 5,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	—	—	3.00	3.00
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年5月期の連結業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	5,300	△4.2	330	50.2	350	38.6	135	△58.7	3.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
詳細は、添付資料P.3「サマリー情報（注記事項）」に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期1Q	40,557,700株	28年5月期	40,557,700株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	－株	28年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年5月期1Q	40,557,700株	28年5月期1Q	40,530,962株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルコンテンツを取り巻く環境は、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が本格化し、世帯あたりの普及率が67.4%（平成27年3月、注1）まで拡大しております。また、モバイルコンテンツ市場は1兆5,632億円、モバイルコマース市場は2兆8,596億円（平成27年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は12億45百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は67百万円（同18.1%増）、経常利益は80百万円（同33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は55百万円（同131.8%増）となりました。

（注1）内閣府 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

各セグメントの業績は、次のとおりです。

＜コンテンツサービス事業＞

コンテンツサービス事業におきましては、キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、広告戦略の転換を図る中、効率の良いプロモーションによる会員獲得に努めてまいりました。また、スマートフォン向け定額サービス「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」「App Pass」に対しては、キャリアの施策方針の変化や広告効果が低下する中、既存コンテンツの利用促進と新規コンテンツの追加投入に向けた取り組みに努めてまいりました。

一方で、「App Store」「Google Play」向けサービスについては、アプリの開発及び投入を行うとともに、各種アライアンスの強化を図ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は4億84百万円、セグメント利益は1億94百万円となりました。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、IT投資の活性化を背景に受託案件の獲得に努めてまいりました。

法人向け業務支援については、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築する『AplosOneソフトフォン』、メッセージングアプリ『BizTalk』、スマートフォン向けキッキング（注3）支援ツール『Concerto』の提供を行うとともに、動画による企業内研修システムをトータルにサポートする教育クラウド『eマナビ』を開発・販売開始いたしました。

その他、取引の安全性を保証する仲介サービス（エスクロー、注4）については、フリマアプリ『Dealing』において、多種多様な決済に対応することで利便性の向上に努めてきた他、エスクローのビジネスモデルを活用した新サービスの企画開発を進めてまいりました。

一方、広告代理サービス「店頭アフィリエイト」については、行政による端末販売規制による影響を受ける中、携帯電話販売会社との連携を強化する他、販売チャネルの拡充を積極的に推し進めてまいりました。また、広告アプリについては、女性向けヘルスケアアプリ『女性のリズム手帳』において、エキサイト株式会社との共同運営を本格始動させてまいりました。

海外では、中国（上海）の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）での法人向け販売強化の他、3店舗目となる新店舗「御橋路店」を開店し、営業を開始いたしました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は7億61百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

なお、東京魚市場卸協同組合初の電子商取引サービス『いなせり』の企画・開発・運営を独占的に行うべく、平成28年6月に子会社「いなせり株式会社」を設立、同組合と業務提携し、サービス開始に向けた準備を推進しております。

（注3）Android/iOS/Windowsの端末に対して、必要なアプリのインストール等、ユーザがすぐに使用できるよう初期設定を実施すること。

（注4）物品などを売買する際に取引の安全性を保証する仲介サービスで、売買の当事者以外の第三者（エスクローエージェント）が決済を仲介して、代金を一時的に預かるしくみ。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1億34百万円増加し、61億51百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比較して42百万円減少し、46億30百万円となりました。固定資産においては、主に機械及び装置の増加、投資有価証券の増加及び長期預金の減少により前連結会計年度末と比較して1億76百万円増加し、15億20百万円となりました。

負債につきましては、主に長期借入金の増加、未払法人税等の減少により前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加し、9億80百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上がありました。剰余金の配当及び為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、51億71百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月12日公表の連結業績予想値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社プロモート及び山口再エネ・ファクトリー株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,736,869	3,678,617
受取手形及び売掛金	644,123	648,385
商品	10,664	10,331
仕掛品	101,744	94,262
貯蔵品	962	631
繰延税金資産	33,325	29,823
未収入金	92,089	76,483
その他	89,813	128,952
貸倒引当金	△36,869	△36,913
流動資産合計	4,672,724	4,630,572
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,716	39,653
機械及び装置(純額)	-	352,429
土地	12,400	12,400
その他(純額)	25,171	24,815
有形固定資産合計	79,287	429,298
無形固定資産		
のれん	19,136	11,309
ソフトウェア	449,531	507,075
その他	12	8,048
無形固定資産合計	468,680	526,433
投資その他の資産		
投資有価証券	372,551	444,291
長期預金	300,000	-
差入保証金	95,325	90,077
長期貸付金	915	643
繰延税金資産	17,233	19,522
長期債権	9,390	8,348
その他	10,441	10,664
貸倒引当金	△9,390	△8,348
投資その他の資産合計	796,467	565,200
固定資産合計	1,344,436	1,520,932
資産合計	6,017,160	6,151,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,216	251,216
1年内返済予定の長期借入金	—	21,996
未払法人税等	150,691	31,673
未払消費税等	22,872	23,529
賞与引当金	—	11,512
役員賞与引当金	—	577
その他	261,970	275,060
流動負債合計	735,751	615,565
固定負債		
長期借入金	—	302,505
繰延税金負債	18,727	16,391
退職給付に係る負債	38,252	39,703
その他	7,370	6,229
固定負債合計	64,350	364,829
負債合計	800,101	980,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,104,360	1,104,360
資本剰余金	982,311	982,311
利益剰余金	2,851,486	2,783,292
株主資本合計	4,938,158	4,869,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,120	42,083
為替換算調整勘定	42,057	21,942
その他の包括利益累計額合計	89,178	64,025
新株予約権	2,052	2,424
非支配株主持分	187,668	234,694
純資産合計	5,217,058	5,171,110
負債純資産合計	6,017,160	6,151,505

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1,319,865	1,245,540
売上原価	728,958	728,868
売上総利益	590,906	516,672
販売費及び一般管理費	533,765	449,170
営業利益	57,141	67,501
営業外収益		
受取利息	869	313
受取配当金	278	46
受取賃貸料	333	333
業務受託手数料	450	3,800
補助金収入	—	4,000
受取負担金	—	5,006
その他	1,383	532
営業外収益合計	3,315	14,031
営業外費用		
支払利息	22	904
為替差損	69	130
支払手数料	88	88
その他	52	64
営業外費用合計	233	1,188
経常利益	60,223	80,344
特別利益		
投資有価証券売却益	17,933	—
償却債権取立益	—	19,615
特別利益合計	17,933	19,615
特別損失		
固定資産除却損	—	1,831
特別損失合計	—	1,831
税金等調整前四半期純利益	78,156	98,128
法人税、住民税及び事業税	33,338	28,160
法人税等調整額	13,303	1,099
法人税等合計	46,641	29,260
四半期純利益	31,515	68,868
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,512	13,230
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,002	55,637

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	31,515	68,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92,769	△5,036
為替換算調整勘定	3,986	△20,115
その他の包括利益合計	△88,782	△25,152
四半期包括利益	△57,267	43,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△64,780	30,485
非支配株主に係る四半期包括利益	7,512	13,230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	601,260	718,605	1,319,865	—	1,319,865
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	23,589	23,589	△23,589	—
計	601,260	742,194	1,343,454	△23,589	1,319,865
セグメント利益	181,557	22,770	204,328	△147,187	57,141

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△147,187千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	484,018	761,522	1,245,540	—	1,245,540
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,940	12,940	△12,940	—
計	484,018	774,462	1,258,481	△12,940	1,245,540
セグメント利益	194,470	19,246	213,717	△146,215	67,501

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△146,215千円です。

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。